

# おおふなと 市議会だより

# 迎春

令和5年第4回定例会 ..... 2~3  
全員協議会 ..... 4  
一般質問・答弁 ..... 5~12  
議会のうごき ..... 12~15  
活動日誌・市議会からのお知らせ ..... 16

令和5年  
第4回定例会 No.156

令和6年1月22日発行

市議会インターネット配信

大船渡市議会

検索



ご挨拶

大船渡市議会議長

三浦 隆

はじめに、1月1日、石川県能登地方で発生した令和6年能登半島地震により、犠牲となられた方々のご冥福をお祈りするとともに、被災されました皆様にご心よりお見舞い申し上げます。令和6年の新春を迎え、市民の皆様にご喜びを申し上げますとともに、日頃より市議会の活動に対し、ご理解とご協力をいただいておりますことに、大船渡市議会を代表いたしまして厚くお礼を申し上げます。

昨年は、3月に開催された第5回WBCにおいて、大船渡高校出身の佐々木朗希投手が日本代表として活躍され、日本の優勝に貢献されました。

また、5月には新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類に移行し、当市においても、コロナ過前の状況で行事などが開催されるなど、日々の暮らしも戻りつつあります。一方で、エネルギーや原材料などの価格上昇や円安を要因とする物価高騰により、市民生活や市内経済の回復はまだ見通せない状況にあります。

こうした中、当市議会では、各常任委員会の所管事務調査活動を中心に精力的な活動を展開しております。これらの活動を通して、市民の皆様が多様なニーズを的確に把握し、市政に反映させるよう、議会として政策形成や市に対する提言などに、鋭意、取り組んでまいります。

今後におきましても、議員一同、市民の皆様への声に真摯に耳を傾けながら、その負託、期待に全力で応えてまいりますので、変わらぬご理解とご協力を賜りますよう、よろしくお願いいたします。

結びに、皆様にとりまして本年が活気に満ちたすばらしい年になりますよう心からお祈り申し上げます。ご挨拶いたします。

令和5年

# 第4回定例会

令和5年第4回定例会は12月8日から12月19日までの会期で開かれ、議案全27件を可決、同意決定しました。



## 可決した主な議案

◎大船渡市下水道条例及び大船渡市漁業集落排水施設設置管理に関する条例の一部を改正する条例について

・使用料金は月額（20立方メートルの場合）現行2,750円から3,476円となり、令和6年5月分から適用となります。

下水道料金が引き上げ



◎大船渡市スポーツ施設条例の一部を改正する条例について

・市営球場利用料金は1時間当たり500円（児童・生徒は300円）となります。  
・市民弓道場の利用料金は1人1回につき一般は200円（高校生以下は100円）となります。  
・三陸B&G海洋センターのスイミングプールを廃止とする。

大船渡市三陸B&G海洋センターのスイミングプール



◎大船渡市民文化会館の指定管理者を指定することに關し議決を求めることについて

・大船渡市民文化会館の指定管理者を指定しようとするもの。  
〔指定管理者〕  
大船渡ぶんかクリエイティブ  
〔期 間〕  
令和6年4月1日から  
令和9年3月31日まで

大船渡市民文化会館の大ホール



# 令和5年度

## 一般会計補正予算(第6号・第7号)可決!

今回の一般会計補正予算(第6号・第7号)は、国及び県の動きと連動した、福祉灯油事業・医療扶助のほか、新設される(仮称)大船渡市子ども家庭センター運営事業のスタート準備等、盛りだくさんの内容で、一般会計予算は総額237億3,027万円となりました。

### … 主な議案 …



三陸鉄道支援事業

沿岸住民の足を守る 1,519万円



福祉灯油事業

冬季の経済的負担の軽減 2,609万円



子ども医療費助成事業

高校生までの医療費現物給付 1,800万円



道路・河川等

維持補修事業

日々の住民生活に直結する工事 2,200万円



電力・ガス・食料品等  
価格高騰緊急支援給付金  
給付事業

住民税非課税世帯に給付 3億1,660万円



省エネ家電等

買い替え促進事業

省エネ家電の買い替え支援 1,165万円



物価高騰対策  
事業者支援事業

プレミアム付商品券の発行 8,400万円



(仮称)大船渡市子ども  
家庭センター運営事業

市内商業施設内に設置予定 1,556万円

令和5年11月6日は、大船渡市公共下水道使用料等の改定について、11月30日は、(仮称)大船渡市子ども家庭センターの設置について、12月22日は、第2期大船渡市自殺対策計画(案)について、第4次大船渡市障がい者計画(案)等について、大船渡市鹿の森公園の今後の運営について、質疑が行われました。

## 大船渡市公共下水道使用料の改定について

**基本方針** 下水道事業は、令和3年度以降、純損失を計上している上、収益の多くを一般会計からの繰入れに依存する経営状況となっています。大船渡市下水道事業経営戦略では、水洗化率の向上に向けた取組と併せて、令和14年度までに収支均衡を図るため、使用料について3回の見直しを行う必要があるとの方向性を示しました。以上のことから、下水道事業の経営基盤を強化し、安定的かつ持続的な事業運営のため、次のとおり大船渡市公共下水道使用料及び大船渡市漁業集落排水施設使用料の改定を行うものです。

- 1.改定時期 令和6年4月1日(令和6年5月徴収分から)
- 2.使用料体系 現行と同様(基本使用料+従量使用料)
- 3.改定使用料(案)  
 ※基本使用料 1ヶ月当たり「2,156円税込」(616円の増)  
 ※従量使用料 11立方メートルを超える場合、1立方メートル当たり11円の増

## (仮称)大船渡市子ども家庭センターの設置について

**1. 設置の背景** 国においては、子ども家庭庁創設など子ども・子育て支援の強化を進めており、その一環として各自治体に対し、全ての妊産婦、子育て世帯への一体的相談支援を行う機能を有する機関として、従来の子育て世代包括支援センターと子ども家庭総合支援拠点を統合し、新たに改正児童福祉法に基づく「子ども家庭センター」の設置を努力義務として課しています。

こうした背景から市は、市民が集う中心市街地に児童福祉法に基づく「子ども家庭センター」を設置し、子育てに関する総合的な相談体制の構築を図るとともに、天候にかかわらず子どもが楽しく遊ぶことができる屋内の交流広場の整備を通じて、子ども・子育て支援の更なる充実と、社会全体で子ども・子育て世帯を応援する機運の醸成を図るものです。

**2. 基本方針** 子ども・子育て世帯には、一体的な相談体制の整備に加え、ニーズの高い屋内での遊び場整備、子育て世帯の悩み解消、交流機会の創出等、子育て環境の充実を図ることにより、子どもの健やかな成長に資するとともに、「このまちで子どもを産み育てたい」という機運を醸成し、出生数の回復を期待します。他の世代には、新たな人の流れと交流機会を創出し、中心市街地に賑わいと明るい雰囲気を生み出すことにより、「社会全体で子ども・子育て世帯を応援する」という機運の醸成につなげ、子育てと仕事の両立等、子育て世帯にやさしい社会となるよう市民の理解促進を図ります。

### 3.今後のスケジュール(予定)

令和6年1月設計着手、3月工事着手、6月引越し  
 令和6年7月(仮称)大船渡市子ども家庭センター開設

## 第4次大船渡市障がい者計画(案)について

第7期大船渡市障がい福祉実施計画・  
 第3期大船渡市障がい児福祉実施計画(案)

障がいのある人もない人も尊重しあおう 共生のまち大船渡	基本理念を実現するための横断的視点	
	①「地域共生社会」の実現	
	②障がい者の自己決定の尊重と意思決定の支援	
	③社会のあらゆる場面におけるアクセシビリティの向上	
	④障がいを理由とする差別の解消	
	⑤当事者本位の総合的支援	
	⑥障がい特性等に配慮した支援	
	<b>基本目標1</b> ともに支えあうまち	
	施策1 差別解消・権利擁護 施策2 情報・コミュニケーション	
	<b>基本目標2</b> 安心して住み続けられるまち	
施策3 生活支援 施策5 住まい・環境	施策4 保健・医療 施策6 防災・防犯	
<b>基本目標3</b> 自分らしく生活できるまち		
施策7 雇用・就労 施策9 芸術文化・スポーツ活動	施策8 教育	

## 第2期大船渡市自殺対策計画(案)について

**基本理念**  
 自殺総合対策大綱の基本理念である「誰も自殺に追い込まれることのない社会の実現」を目指すとともに、市民一人ひとりの「生きる」を支えるための取組を包括的に推進するため、本理念を次のとおりとします。  
 一人ひとりの「生きる」を支える  
 ~誰も自殺に追い込まれることのない大船渡市をめざして~

- 基本方針**
- 1.生きることの包括的な支援
  - 2.関連施策との連携強化
  - 3.対応の段階に応じたレベルごとの対策の効果的な連動
  - 4.実践と啓発を両輪とした推進
  - 5.関係者の役割の明確化と関係者による連携・協働の推進
  - 6.自殺者等の名誉及び生活の平穩への配慮

誰も自殺に追い込まれることのない大船渡市をめざして	基本施策		重点項目(対象)		
	一人ひとりの「生きる」を支える	<b>1 地域におけるネットワークの強化</b>	関係機関が課題を共有し自殺対策を推進するための連携を強化	<b>1 高齢者への対策</b>	介護予防、相談支援体制の充実、地域における見守り、生活支援体制整備と生きがいづくりの推進
		<b>2 一次予防(住民全体へのアプローチ)</b>	心身の健康づくりと自殺予防への普及啓発、人材育成、地域活動や生きがいづくり、生きることへの支援の推進	<b>2 生活困窮者への対策</b>	相談支援体制の充実、生活困窮者自立支援法による事業と連動した支援の推進
		<b>3 二次予防(自殺の危険性高い人へのアプローチ)</b>	自殺の危険性が高い人の早期発見・早期介入及び相談支援体制の強化	<b>3 働き盛り世代への対策</b>	職域関係機関との連携によるメンタルヘルス対策の推進
		<b>4 三次予防(自死遺族へのアプローチ)</b>	自死遺族への支援の推進	<b>4 子ども・若者への対策</b>	関係機関との連携による自殺の危険性の早期発見、相談支援体制の構築、命の大切さの普及啓発の推進
		<b>5 精神疾患へのアプローチ</b>	精神疾患の早期発見、早期介入と継続した本人、及び家族支援の推進	<b>5 女性への対策</b>	妊娠出産、育児等、様々な悩みに対応できる関係機関と連携した相談支援体制の充実
		<b>6 職域へのアプローチ</b>	労働者の心身の健康に対する意識の高揚、相談支援体制の推進		

## 大船渡市鹿の森公園の今後の運営について

**検討の背景** 大船渡市鹿の森公園の管理運営については、平成20年度から指定管理者制度を導入し、市民を始めとする利用者へのサービス向上と経費削減に努めてきたところです。指定管理者である三陸ふるさと振興株式会社においては、平成28年度から3期連続で経常収支が赤字となり、損失額も拡大したことから、令和元年6月に経営健全化方針を策定し、令和4年度までに経常収支の黒字化を目指すことを目標に掲げ、自社に加え市関連部署が総合的・横断的に連携しながら、取組を進めてきましたが、令和2年からの新型コロナウイルス感染症の影響等により、目標の実現には至っていないところです。くわえて、施設の老朽化による改修や経年による設備更新などが必要な時期を迎えていることから、今後さらに運営環境が厳しい状況となることが想定されます。こうした状況を踏まえ、鹿の森公園は令和6年3月末をもって、指定管理の期間が満了を迎えるため、今後の施設の運営について見直しを行うものです。

### 今後の運営方針

施設名	おもな施設	各施設の運営方針
森林総合利用施設 遊・YOU・亭夏虫 →令和4年2月から休業中	総合案内・ 休養施設 バンガロー4棟 コテージ3棟 連絡通路	令和5年度をもって運営を終了します(施設運営終了後の管理) →当面は現状のまま管理を継続しますが、施設の老朽化が一層進行していくことから解体を基本に検討を進め、民間譲渡等の事例を調査研究し、売却等も併せて検討します。
森林体験交流センター 夏虫のお湯っこ →営業中	温浴・ サウナ施設	令和6年度以降も運営を継続します →施設利用者は年間4万人台を維持しており、市民の休養及び健康増進や地域雇用による地域の経済活動に一定の役割を果たしていることから、運営を継続するものです。
緑と鹿のふれあい広場 →使用休止	広場 野外調理施設	令和5年度をもって運営を終了します
ふるさとふれあい公園 →一部施設、使用休止	広場等 (遊具・トイレ)	令和6年度以降も運営を継続します

# い っ ぱ ん 質 問

## ～ ここが聞きたい ～ 市政課題で活発な論戦

令和5年市議会第4回定例会の一般質問は、12月13日・14日・15日の3日間行われ、14人の議員が登壇し、市政全般にわたり、活発な議論が交わされました。その要旨を質問順に紹介します。

議場での一般質問の様子を撮影した「録画映像」をご覧になれます。一般質問を行った各議員の欄に二次元コードを掲載していますので、スマートフォンなどのご視聴にご活用ください。

※Wi-Fi環境下での「録画映像」のご視聴をお勧めします。  
Wi-Fi環境のない場所でご視聴する際は、通信料にご注意ください。



みやざき かずたか  
**宮崎和貴** 議員

こちらから  
視聴できます



**質問** 空き店舗物件等の活用について

**答弁** 企業誘致実現を目指す

**質問** 人口減少が叫ばれる中、いよ

いよ、この現状に真摯に向き合わなければならない局面がきていると感じる。そこで、まず必要となるところは「産業の振興」ではないかと考える。

それは、既存企業の経営安定化、若い方々の就業や就労者の収入、定年を迎えた方々の再就職等の課題や、新たに起業される方々など、直結する部分もさることながら、社会的な人口流入や若い世代が地域に残れることなど、複合的に波及していくからである。そこで、現在市内にある空き店舗物件の活用及び支援補助について伺う。

**答市長** 現在、県内陸部等で空き物件の不足等により、照会を受けるケースがある。多種多様な照会案件に対し、可能な限り柔軟に対応できるように情報収集に努め、新たな企業立地に関するニーズを探っていきたい。

これからの職員人材育成について

**質問** 産業振興を軸として大船渡市

を活性化させるためには、市職員の意識や考え方を、更に深化させていくことが求められるのではないかと考える。

**答部長** 業務量の削減や効率化を進め、研修時間の確保に努めるとともに、OJTの実施や研修機会の創出等を行い、人材育成基本方針の目的に沿った人材育成に努める。



商店街の様子



もり  
森

とおる  
亨 議員

こちらから  
視聴できます



質問

コロナ禍後の当市の取組について伺う

答弁

地域の実情に合った消費喚起を図っていく

質問

新型コロナウイルス感染症の

位置付けが5月から5類感染症へ引き下げられ、全国的にも新たな生活様式に対応しつつ、人の流れ・賑わいが戻り始め、経済効果が今後においても期待される場所である。これに伴いコロナ禍と現状の市内状況を比較し、今一度振り返り検証を行うことで、新たな取組による、さらなる市民生活の向上、経済効果の発展が重要と考えることから、現在の市内経済状況をどう捉えているか、当市の取組の成果と、今後の継続・新たな取組等について伺う。

答副市長

本年5月に新型コロナウイルス感染症の感染法上の位置付けが5類に移行してからは、社会経済活動の正常化が進んでいるものと認識している。当市ではこれまで、事業者への支援金の支給を始め、プレミアム付商品券発行事業などの消費喚起に取り組んできた。これらの事業により市内事業者の事業継続や地域経済の活性化に一



プレミアム付商品券発行事業

定の効果があったものと捉えている。

答部長

今後の物価高騰対策として、国や県の経済対策の動向や市内経済を注視しながら、交付金を活用した、より効果的な施策を検討している。また、国に対し、エネルギー価格等の物価高騰に対する負担軽減策などの財政支援の継続のほか、地域の実情に合った消費喚起を図るため、継続的な財政支援を要望している。



さとう  
佐藤 優子 議員

こちらから  
視聴できます



質問

絶景第1位、市のPRに積極的に活用すべき

答弁

早朝観光に関する取組の検討を進めていく

質問

温泉宿・ホテル総選挙において、

市内の温泉宿泊施設が、3年連続絶景部門において1位を受賞しているが、大船渡湾の眺望に対する評価であるとも考えられる。民間事業者の取り組みをしっかりと応援し、市のPRにも積極的に活用していくべきと考えるが。

答部長

市内において、初日の出観光を目的とした碓石海岸などへの観光客が多数来訪しており、一定数の宿泊にもつながっていると見込まれることから、当市の宿泊観光拡大のための観光資源の一つになるものと認識している。当該宿泊施設の受賞を契機として、大船渡湾の眺望や既存の日の出眺望スポット等を一体的にPRしながら、関係団体と共に早朝観光に関する取組について検討を進め、市内にもう一日滞在、もう一泊していただく「ワンモアステイ」の拡大につなげていく。

三陸・大船渡東京タワーさんままつり



絶景日本一を獲得した大船渡湾の眺望

質問

今まで11回開催されてきたが、

昨年事業中止となり、現在は市民有志が継続している。市として十分な関わりを持つていくべきと考えるが。

答部長

現在、市の関わりはないが、定着されれば、首都圏における当市のPRが図られる絶好の機会になり得るものと認識している。イベントの方向性を見極めながら、効果的なシテップロモーションの実施について検討していく。



わたなべ  
渡辺

とおる  
徹議員

こちらから  
視聴できます



質問 渕上市長の就任から1年の取組を伺う

答弁 未来への3本柱に係る取組を展開している

質問 渕上市長が就任してからおよそ1年が経過した。この間の取組の成果と課題を伺う。

答市長 令和4年12月の市長就任以来、「未来への3本柱」として、「地元産業を元気に」、「若者の活躍でみんな笑顔に」、「支え合ってみんな幸せに」を公約に掲げ、各種施策の推進に鋭意取り組んできた。特に「こどもは市民みんなの宝もの」であるとの理念の下、市民一丸となった子育て環境の整備を進めることが重要であり、そのため、

一体的な相談体制と交流機能を有する（仮称）大船渡市こども家庭センターの設置について構想を示したところである。

また、DXの推進や関係人口の拡大の重要性から「広聴広報戦略」の策定や「おおふなと版窓口改革」などデジタルの力で市民の利便性を高め、持続可能なまちづくりに向けた取組を進めている。



いと  
伊藤力也 議員

こちらから  
視聴できます



質問 地方創生交付金の活用に事業評価やKPI評価は

答弁 KPI設定や事業展開に改善・検討が必要と評価

質問 ふるさと交流センター「三陸SUN」とマリアージユ事業は、3年間の交付金活用と4年目の自走に向けて、事業を行ってきた。その事業は、

事務事業評価やKPIにおいて、1年毎に評価されてきたが、その評価の効果について伺う。

答市長 事務事業評価等の評価制度は、効果的な意思決定や改善策の立案に役立つだけでなく、透明性の向上や信頼の構築に寄与するシステムではあるが、

大船渡ふるさと交流センターを始めとする各種地方創生推進交付金事業については、コロナ禍等、社会情勢の変化等があったものの、KPIの設定や当初の事業展開に関しては、改善・検討すべき点があったものと評価している。

道の駅「さんりく」の集客と利便性は

質問 道の駅「さんりく」は、集客と利便性の観点から給油・充電設備が必要と考えるが、設置基準と整備の可



大船渡ふるさと交流センター

能性について伺う。

答部長 給油施設等の設置は、道路利用者へのサービス向上だけでなく、近年の道の駅人気による地域間競争で、特色ある施設が求められており、集客面でも有効であると考えられる。引き続き、道の駅を管理運営する三陸ふるさと振興株式会社と連携しながら、課題への対応等を始め、給油施設等の設置の可能性を慎重に検討していく。



西風雅史 議員  
ならい まさぶみ

こちらから  
視聴できます



質問

脱炭素につながるデコ活の取組について

答弁

デコ活との連動が良い効果をもたらす

**質問** 脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動「デコ活」についての市の認識、くらしの中のエコロが「デコ活」の取組や方向性についての対応を伺う。

**答部長** 国においては、2050年までのカーボンニュートラル及び温室効果ガス排出量の2030年度削減目標の実現に向けて、国民・消費者の脱炭素につながる行動変容やライフスタイル変革を強力に後押しするため、新しい国民運動として、脱炭素につながる取組を具体的に実践する「デコ活」を推し進めている。

こうした取組は、当市の「環境基本計画」や「地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」に掲げる具体的・実践的な取組と重なる部分も多いことから、これらと「デコ活」との連動が、二つの計画の推進に良い効果をもたらすものと認識している。

このことから、市としては、国が呼



くらしの中のエコろがけ

び掛けている、日々の生活・仕事の中で、「デコ活」を実践することや、脱炭素につながる製品・サービスの購入などを通じて「デコ活」を後押しすることを表明する「デコ活宣言」など、連動可能な仕組みや取組の活用を検討するなどしながら、脱炭素に関する取組を積極的に展開していくよう考えている。



東 堅市 議員  
あずま けんいち

こちらから  
視聴できます



質問

「市総合戦略」の進捗度評価について

答弁

人口減少に歯止めを掛けるまでには至らない

**質問** 重点プロジェクトとしている「大船渡市まち・ひと・しごと創生総合戦略」は、平成27年度から取り組んできて、すでに8年が経過し、終期とする令和6年度が迫ってきている。実施状況の評価は、4つの基本目標が全て「B」となっているが、この評価の実状をどのように考えているか。

**答市長** 人口減少を克服するという目的の下、しごと、人の流れ、子育て、持続可能なまちの4つを柱として、様々な施策・プロジェクトを展開してきた。その結果、全ての基本目標の進捗度は、重要業績評価指標達成率が当初見込みの7割前後を表す「B」評価で、一定の成果は見られたが、人口減少に歯止めを掛けるまでには至らなかった。内容の見直しを行いながら、一層の重点化を図る必要があると考えている。

**子育て支援の充実策は？**

**質問** サン・リアへの（仮称）大船



総合戦略検証シート

渡市子ども家庭センター設置に伴い、新しい施策としてどのようなことを考えているのか。

**答部長** 各種事業を展開していくことにより、多様な市民の協力で子育て世帯を応援していく機運の醸成につなげ、子育て世帯の交流促進のほか、若者、高齢者等、幅広い世代との交流につながる取組を創出していく。





こんの よしのぶ  
今野善信 議員

こちらから  
視聴できます



質問

市内事業者への優先発注指針を策定してはどうか

答弁

発注における透明性の確保も重要と認識している

質問

市内事業者に発注するために、

市内事業者優先発注に関する指針を定め、市内事業者への発注の促進や透明性の確保を図っている自治体もある。入札契約の競争性、公平性を前提としながら、市内事業者への発注の促進や一層の透明性を確保するため、当市でもこのような方法を採用してはどうか見解を伺う。

**答部長** 市内事業者への発注については、市内建設業者による指名競争入札を基本としている。また、大規模工事や特殊工事など、市外の建設業者に発注せざるを得ない場合においても、下請負契約や資機材等の調達先は市内事業者を優先するよう、契約書の付属書類で要請している。さらに、建設関連業務委託やその他の業務委託、物品の購入に当たっては、財政課長通知により、市内事業者への優先発注を全庁的に周知するとともに、契約過程において、市内発注に関するチェック項目を

設けるなど市内事業者への優先発注に努めている。当市においては、事業者及び庁内への通知等により政策方針を徹底しており、実態として市内事業者への優先発注の促進が図られているものと考えている。一方で、発注における透明性の確保も重要であると認識していることから、市民や市内事業者に対し、発注方針の周知方法について検討を進めていきたい。



市が発注した舗装工事の様子



くまがい あきひろ  
熊谷昭浩 議員

こちらから  
視聴できます



質問

被災跡地の現状と活用について

答弁

活用は地域住民の意向に沿った利用が基本

質問

東日本大震災から12年9か月

が経ち、歳月の経過とともに難しい課題も浮き彫りになってきている。現状の課題である、被災跡地の現状と活用策について伺う。

**答部長** 未利用となっている被災跡地の活用策については、現状として有効な手段が見いだせていないが、今後とも、民有地の地権者の協力も得ながら、使い勝手の良い一体的な利用が可能な区域を確保するなど、民間事業者等による被災跡地の活用促進に努める。併せて、被災跡地の活用は地域住民の意向に沿った利用が基本と考えており、地区・地域とも連携し、賑わいの創出や地域経済の活性化につながるよう活用方法を模索していく。

**答教育長** 市内小中学校に複数の児童生徒が在籍している多子世帯は、現在534世帯で、仮に2人目以降の学校給食費を無償化した場合、児童生徒645人が対象となり約3,300万円、3人目以降では児童111人で約570万円の財源が必要であり、負担の公平性の観点から現時点では考えていない。

多子世帯への給食費無償化について伺う

質問

多子世帯への給食費無償化についての考え方を伺う。



被災跡地の譲渡・貸付公募看板



ふなと ひでたか  
船砥英久 議員

こちらから  
視聴できます



質問 鹿の森公園施設の存廃について

答弁 検討を進めている

**質問** 遊・YOU・亭夏虫は震災後、復旧工事関係者で利用者が増加していたが復興が進むにつれて利用客が減少し、コロナ禍も重なって、現在は休業状態となっている。一方で、夏虫のお湯っこは、年間の来客数が4万人を超えるなど来客数が伸びていて、サウナの流行もあって、他市町村からも来ている状況。このように、施設ごとの経営状況に差はあるものの、本来、これらの施設は、地域の活性化や雇用の場を確保するという目的があったものと理解している。基本的には継続して維持していく必要があると考えることから、存廃についての考え方を伺う。

**答部長** 平成28年度以降、東日本震災に伴う復興需要の収束や新型コロナウイルス感染症等の影響により全体の事業収支が赤字となり、更に昨今の光熱費や物価の高騰などにより、全ての施設において経営状況が悪化している状況である。各施設の今後の存廃につ



鹿の森公園の施設

いては、利用者の確保や事業の収支見通しはもとより、施設の設置目的や地域雇用、経済活動への貢献などを総合的に勘案し、検討が必要と認識している。特に、鹿の森公園の構成施設である遊・YOU・亭夏虫と夏虫のお湯っこについては指定管理期間が満了となるため、令和6年度以降の運営について庁内において検討を進めているところである。



ひらやま じゅん  
平山 仁 議員

こちらから  
視聴できます



質問 民間幼保連携型認定こども園等の研究を

答弁 今後の在り方について検討を開始

**質問** 当市の公立こども園は、定員充足率が既に57%となり定員割れが続いている。このように、少子化の進行により、公立こども園の園児の減少は避けられない。したがって、民間幼保連携型認定こども園等の研究を開始する時期ではないか。

**答部長** 綾里、越喜来、吉浜の各公立こども園の園児数は、全体で令和3年度当初は139名、令和4年度は123名、令和5年度は98名と少子高齢化に伴い減少傾向にある。

こうした流れは、大船渡市人口ビジョンによる将来推計人口でも示されているが、今後はその傾向がより一層顕著になるものと捉えている。

このような状況の中、子育て世代が安心して家庭を築き、子供を産み育てられるよう、教育・保育サービスの質の維持を図るとともに、運営・経営の観点から、公立こども園3園の今後の在り方について検討を開始している。



こども園の様子

具体的には、昨年度から庁内関係部で構成する「公立こども園運営方針庁内検討委員会」を立ち上げ、人口減少下の公立こども園の運営に関する課題の共有について着手したところであり、今後についても、民間こども園等との連携等も含め、様々な可能性について庁内、保護者、地域等と課題の共有や意見交換等を行いながら、検討を進めていく。



やまもと かずよし  
**山本和義** 議員

こちらから  
視聴できます



**質問** 吉浜の太陽光発電、住民理解がなく中止でいいか

**答弁** 住民の理解、適法性、経済効果等を総合的に判断

**質問** 大船渡第一・第二太陽光発電所  
ものど捉えている。

**水環境で海域への影響の記述がない**

**質問** 吉浜湾など海への悪影響も懸念されるが、市長意見に記述されていないのはなぜか。

**答部長** 土砂の流出や濁水の発生状況を確認し、その抑制・防止することを求めている。工事中及び施設稼働後の雨水排出量等の調査を行うことが、海域への影響を把握することにつながる。と考えている。

**答部長** 市長意見では、大気環境、水環境など13項目について意見を述べ、総合的事項として、地域住民と適切なコミュニケーションを図り、事業に理解を得られるよう努めることを述べた。市有地賃貸の判断は、事業者による環境影響評価を踏まえ、住民の理解のみならず、適法性、適正性、経済効果などを、合理的かつ総合的に判断すべき



太陽光発電所計画地



たきた まつお  
**滝田松男** 議員

こちらから  
視聴できます



**質問** 物価高騰対策での事業者支援策は

**答弁** 効果的な支援策の実施を検討

**質問** 9月30日に市と商工会議所が実施し、11月8日に報告された、物価高騰等の影響に関するアンケートでは、新型コロナウイルス感染症の長期化による経営への影響について、マイナスの影響が継続し売上が減少していると答えたのは、112件、38・5%になつており、そこに物価高騰が追い打ちをかけている。原油価格や物価高騰による経営への影響は237件、81・4%があるとしており、売上減少事業者への補助金・給付金など多くの支援策を求めている。このような市内の実態に今回の地方創生臨時交付金「重点支援地方交付金」をどのように活用するのか伺う。

依然として厳しい状況にある。11月2日に「デフレ完全脱却のための総合経済対策」が閣議決定され、「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」が追加配分されることとなった。当市としては、国、県の経済対策の動向や市内の経済状況を注視しながら、大船渡商工会議所を始めとする関係団体と連携し、より効果的な支援策の実施を検討している。

**答部長** 新型コロナウイルス感染症や物価高騰により、市民生活や市内経済が大きな影響を受ける中、国の交付金を活用し事業者への直接支援や、消費喚起対策などの各種事業を実施してきたが、市民や事業者を取り巻く環境は



商店街



もり

みさお

議員

こちらから  
視聴できます



質問

介護の要支援者が元の生活を取戻す取組は

答弁

リエイブルメントの先進事例を調査研究する

質問

2025年に団塊の世代が後期高齢段階を迎え、介護・医療の費用と介護の人材不足がピークになる。要支援者から要介護への進行予防を、「地域の中の生きがい・役割を発見すること」により緩やかにする取組が、全国各地で行われているが、当市の考え方を伺う。

答市長

当市は、リハビリテーション専門職の確保や、地域全体で高齢者を支援していく体制の整備も課題となるところであり、当市の実情に応じた効果的な介護予防施策を実施するため、関係機関等との連携を図りながら、リエイブルメント・サービスの先進事例について調査研究していく。

期限が迫るHPVワクチン接種の啓発について

質問

子宮頸がん撲滅への取組で、ワクチンの女性への積極的勧奨が令和4年4月から再開された。キャッチ

アップ接種の対象者は高校2年生から26歳の女性であり、最終期限が令和7年3月となっているが、令和6年9月までに第一回目の接種をしないと間に合わない。強力な啓発が必要と思うが、

答部長 来年度の早い時期に、全ての未接種者に対して再度個別通知による接種勧奨をすることとしており、HPVワクチン接種における子宮頸がん予防への高い有効性と、がん検診受診の重要性を広く啓発していく。



高齢者支援を

## 議会のうごき

### 総務常任委員会の活動

総務常任委員会では、所管事務調査のテーマである「地方創生に係る人口減少対策」について取り組んでいます。このたび、先進地を行政視察し、主に移住・定住、ふるさと納税について学んできました。

- 宮城県南三陸町（10月4日）では、移住希望者のニーズにあわせた宿泊ツアーの実施や、若者を対象とした移住定住促進家賃補助事業、若者定住マイホーム取得促進事業等を展開していました。
- 静岡県伊東市（10月17日）では、「知る」、「訪れる」、「移住」の3段階で取組を展開し、移住者に選ばれるまちになることを目的に取り組んでいました。
- 静岡県三島市（10月18日）では、テレワーク推進拡大のほか移住者をアンバサダーに任命し、積極的に情報発信することにより、移住者の更なる増加という好循環となっていました。

○静岡県焼津市（10月18日）の令和4年度のふるさと納税額は約75億円で全国11位。産業振興とシティプロモーションの2つを明確な目的に設定し、官民一体で取り組んでいました。

なお、所管事務調査については、これまでの調査活動をまとめ、12月定例会の最終日に報告を行いました。



伊東市での行政視察の様子

## 教育福祉常任委員会の活動

教育福祉常任委員会では、所管事務調査のテーマとして、「妊娠期から子育て期までの子ども・子育て支援の拡充・拡大」と「部活動の地域移行」の2項目について取り組んできました。

11月13日に「部活動の地域移行の現状」について教育委員会と意見交換を行った後、12月8日、13日の委員会において、これまで取り組んできた所管事務調査を取りまとめるため、内容を協議の上報告書を作成し、12月定例会の最終日に所管事務調査報告を行いました。



施設見学の様子

## 産業建設常任委員会の活動

産業建設常任委員会では、所管事務調査のテーマである「産業振興と交流人口の拡大」について取り組んできました。

これまで、当局との意見交換や、市内民間事業所での現地視察、更には岐阜県への管外視察を実施してきました。

それぞれの調査・研究を踏まえ、所管事務調査を取りまとめるため、10月16日、11月6日と16日、12月8日に委員会で内容を協議して、報告書を作成し、12月定例会の最終日に報告を行いました。



常任委員会の様子

## 議会運営委員会の活動

当市議会では、令和3年からタブレット端末を導入しています。

以降、議会運営委員会が中心となって、タブレット端末の運用とペーパーレス化に取り組んできました。

これまでに、会議の招集通知や常任委員会の資料、会議の要点記録などをペーパーレス化し、電子データに切り替えています。

現在、これまでのタブレット運用について検証しながら、議会の議案書や議事録、全員協議会の資料等についてペーパーレス化が可能か検討しています。

また、タブレット端末の更なる活用について協議を進めています。



タブレット端末の運用

### 気仙地区議会議員協議会对県要望

11月27日、気仙地区議会議員協議会（気仙2市1町の全議員で構成）で、岩手県に対する要望活動を行いました。

気仙地区2市1町の行政上の課題について、重点要望項目を含め、9項目にまとめた岩手県知事宛の要望書を、高橋正博沿岸広域振興局副局長に提出しました。

1. 重点要望項目（3項目）は、次のとおりです。  
国際リニアコライダー（I-LC）の誘致・実現について
2. 近年の海洋環境変化による磯焼け、貝毒の発生及び主力魚種の不漁における原因究明と対策について
3. 県道の整備促進について



▶ 要望書を提出

### 市政調査会が岩手県沿岸広域振興局との意見交換会を開催

11月27日、市政調査会では、岩手県沿岸広域振興局との意見交換会を開催しました。

意見交換の内容は、「地域連携道路整備事業（港湾アクセス補助）の進捗状況について」、「永浜・山口地区工業用地の活用について」、「市内経済回復のための事業について」、「今後の気仙管内の主な工事予定（道路補修・橋梁補修工事等）について」など、多岐にわたりました。

その中でも、永浜・山口地区工業用地について、活発な意見交換が行われました。また、シカをはじめとする鳥獣被害の問題や海面でのサーモン養殖への支援など、管内の現状と課題について、お互いに理解を深めました。



▶ 意見交換会の様子

### 岩手県市議会議員研修会に参加

11月21日、県内14市の市議会議員による議員研修会が盛岡市内で開催され、当市議会も参加しました。

研修内容は、第1部で、「国際リニアコライダー（I-LC）の誘致実現に向けて」と題し、I-LC計画の最近の動向やいわて県民計画（2019～2028）での「I-LCプロジェクト」の位置づけなど、岩手県I-LC推進局長の箱崎知義氏から講演をいただき、第2部で、「変革の時代を迎えて～自分の技に自信と誇りを～」と題し、プロデューサーの残間里江子氏を講師に講演をいただきました。

研修終了後は、意見交換会が行われ、他市議会議員との情報交換や交流を深めました。



▶ 研修の様子

### 第10回大船渡市議会・陸前高田市議会・奥州市議会議員研修会開催

11月1日、奥州市江刺の歴史公園えさし藤原の郷において、第10回大船渡市議会・陸前高田市議会・奥州市議会研修会が開催され、3市議会の議員が集い、交流を深めました。

研修会では、江刺開発振興株式会社の常務取締役の伊藤嘉啓氏を講師に、「歴史公園えさし藤原の郷の概要について」と題し、歴史公園「えさし藤原の郷」の設置経緯や、入場者・イベント開催状況等についての講演をいただきました。本施設の活用や、NHK大河ドラマをはじめとするフィルムコミッションでのロケ誘致活動等による地域活性化について学ぶ機会となりました。



▶ 3市議会研修の様子

# 議会報告会 (市民のみなさんと語る会) 開催!!

令和5年度議会報告会を11月19日にリアスホールで開催しました。

令和2～4年度は新型コロナウイルス感染症により開催できなかったため、3年ぶりの開催となりました。

過去2回は、平日の夜に開催しましたが、今回は、子育て世代の方々も参加しやすいようにと、日曜日の午後2時から3時半に設定し、市民26人の方々に参加いただきました。

はじめに、議会運営委員会から、議会のしくみや活動

について説明を行い、続いて総務、教育福祉、産業建設の各常任委員会及び新型コロナウイルス感染症対策特別委員会、議員定数等検討委員会からそれぞれの活動について報告を行いました。次に、常任委員会ごとのテーマに分かれてグループミーティングを行い、活発な意見交換の中から貴重なご意見を多数伺うことができました。

いただいたご意見につきましては、今後、政策提言などに生かしてまいります。

## いただいた主なご意見等

### 総務常任委員会

#### テーマ 地方創生に係る人口減少対策について (移住・定住について)

- ここに住む人と離れている人の結びつきで、喜び合える社会の造成が必要。
- 「シティプロモーション」等、市としての宣伝が必要。当地で当たり前のことが、他には魅力的だったりする。
- 銀河プラザに移住のコーナーがあるが、岩手の発信が弱く、窓口が分からないので情報が目に留まらない。
- 大船渡での生活のイメージ、この時期にこういったお祭りがあるなど分かればいいと思う。
- 帰省した時に草だらけだったらすごく残念な気持ちになる。環境整備も重要なこと。
- 移住に関する支援制度に制限(首都圏からの移住のみ対象)がある。他地方からのUターン者が不利となっている。
- 当市においても、コンシェルジュ等がいれば相談しやすい。
- 働くところが少なく、大船渡に帰れない。例えば、専門学校があればそのまま残るのではないか。

### 産業建設常任委員会

#### テーマ 産業振興と交流人口の拡大について

- 人は便利な方に流れていくのが常。交流人口の増加が鍵。
- 家賃が高い。空き家バンクの物件の充実を求めたい。
- 市内事業者の売上が減少している。市内経済の活性化には、観光で関係人口を増やす。
- 磯場を利用した体験型の遊び場の設置で誘客を図る。
- 市内訪問者が基石海岸に行きたい場合、BRTの駅から現地までの交通機関がないのでなんとかならないか。
- 労働人口・人手不足について、外国人研修生などの受入体制をもっと充実させるべき。
- 交流人口の拡大について、入口として関係人口を増やすことが大事。

### 教育福祉常任委員会

#### テーマ 妊娠期から子育て期までの子育て支援の拡充・拡大について

- 学童保育料が高い、無料化にならないものか。
- 陸前高田市では給食費が無料化の方向。当市でも無料にできないものか。
- 子供用品を買うところが市内には少なく、子ども同伴の飲食店も少ない。ホームページ等で情報がほしい。

#### テーマ 部活動の地域移行について

- 部活動の地域移行に関して、親、子どものニーズを調査すべき。
- 部活動の地域移行に係る合同部活動などの事務局体制を作してほしい。
- 地域移行の基本ルールを定める必要がある。
- 指導員の確保をお願いしたい。
- 報酬、場所、時間、責任所在、移動手段を明確にする必要がある。

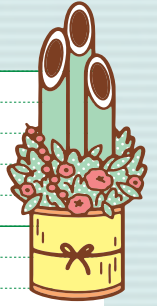
### その他の主な意見

- 早急に、盛と気仙沼を鉄道で通すべき。
- 議員定数について、4月の選挙までに結論を出してほしい。
- 市議の定数20名について、人数は妥当なのか。

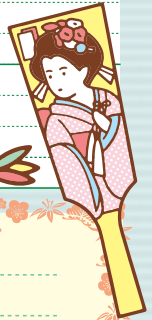


グループミーティングの様子

# 議会：主な活動日誌



10月	23日	令和6年度予算に係る各地区要望
	26日	議会運営委員会
	27日	光政会会派視察
	30日	総務常任委員会、令和6年度予算に係る市議会各会派要望
	31日	会派代表者会、岩手県後期高齢者医療広域連合議会臨時会等
11月	1日	議会運営委員会、第10回大船渡市議会・陸前高田市議会・奥州市議会議員研修会
	6日	産業建設常任委員会、全員協議会、月例会議（臨時）
	8日	岩手沿岸南部広域環境組合議会定例会等
	9日	大船渡地区消防組合議会第3回臨時会、大船渡地区環境衛生組合議会第3回臨時会
	10日	議会運営委員会
	13日	教育福祉常任委員会、議会運営委員会、会派代表者会
	14日	市政調査会管内視察、大船渡市議会議員定数等検討委員会
	15日	総務常任委員会、月例会議
	19日	令和5年度大船渡市議会議会報告会
	20日	総務常任委員会、大船渡市議会議員定数等検討委員会
	21日	令和5年度岩手県市議会議員研修会及び意見交換会
	22日	気仙広域連合議会第2回定例会、大船渡地区消防組合議会第2回定例会、大船渡地区環境衛生組合議会第2回定例会
	27日	議会運営委員会、月例会議（臨時）、岩手県後期高齢者医療広域連合議会定例会等、気仙地区議会議員協議会対県要望、岩手県沿岸広域振興局と大船渡市議会との意見交換会
	30日	総務常任委員会、産業建設常任委員会、全員協議会、市政調査会第5回役員会
	12月	1日
5日		議会運営委員会
8日		第4回定例会（初日）、総務常任委員会、教育福祉常任委員会、産業建設常任委員会
13日		第4回定例会（一般質問）、教育福祉常任委員会
14日		第4回定例会（一般質問）、議会運営委員会
15日		第4回定例会（一般質問）、産業建設常任委員会
19日		第4回定例会（最終日）、委員長連絡会議
20日		議会運営委員会
21日		気仙広域連合議会第3回臨時会、大船渡地区消防組合議会第4回臨時会、大船渡地区環境衛生組合議会第4回臨時会
22日		総務常任委員会、全員協議会、月例会議
1月	10日	総務常任委員会、教育福祉常任委員会、産業建設常任委員会、月例会議（臨時）
	15日	議会運営委員会
	18日	総務常任委員会、教育福祉常任委員会、産業建設常任委員会、市政調査会研修会
	19日	全員協議会



## 大船渡市議会からの お知らせ



### 令和6年第1回定例会の日程（予定）

第1回定例会の開催日程をお知らせします。  
皆様の傍聴をお待ちしております。  
なお、日程は変更される場合があります。

2月16日(金)	定例会（初日）
2月22日(木)	//（2日目）
2月28日(水)	//（一般質問）
2月29日(木)	//（一般質問）
3月4日(月)	//（一般質問）
3月7日(木)	予算審査特別委員会
3月8日(金)	//
3月14日(木)	定例会（最終日）



委員 熊谷昭浩	副委員長 滝田昭男	委員 菅原英久	委員 西原風雅	委員 森史亨
---------	-----------	---------	---------	--------

### 市議会だより 編集委員会

能登半島地震により、お亡くなりになられた方々に謹んでお悔やみを申し上げますとともに、被災されました皆様に心よりお見舞い申し上げます。

今年も大船渡市新年交賀会を始め、新春のイベントや行事が各地、各所で行われました。特に大船渡市二十歳のつどい、大船渡市消防出初式、スポーツイベントといった行事も盛んに行われ、人の流れを感じさせ、市内経済や若者の活躍を期待する今年のスタートとなりました。

市議会だよりと致しましても、市内の情勢や市民の皆様に係わる議決案件情報や議会の活動を発信してまいります。

本年も引き続き市議会だよりへのご理解と共に、ご意見等をお寄せくだされば幸いです。皆様にとって佳き一年となりますよう祈念申し上げます。

### 編集後記

